

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月28日から2025年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本連続増配成長株オープン

第1期（決算日 2016年3月15日）

第2期（決算日 2016年6月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2016年6月15日に第2期決算を迎えましたので、設定来（第1期～第2期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金配分	当期騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	円	%	ポイント 1,516.19	% -	% -	% -	百万円 3,442
1期(2016年3月15日)	9,627	0	△3.7	1,372.08	△9.5	92.6	-	6,410
2期(2016年6月15日)	9,214	0	△4.3	1,277.11	△6.9	91.8	-	13,219

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本総額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。(以下同じ)

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

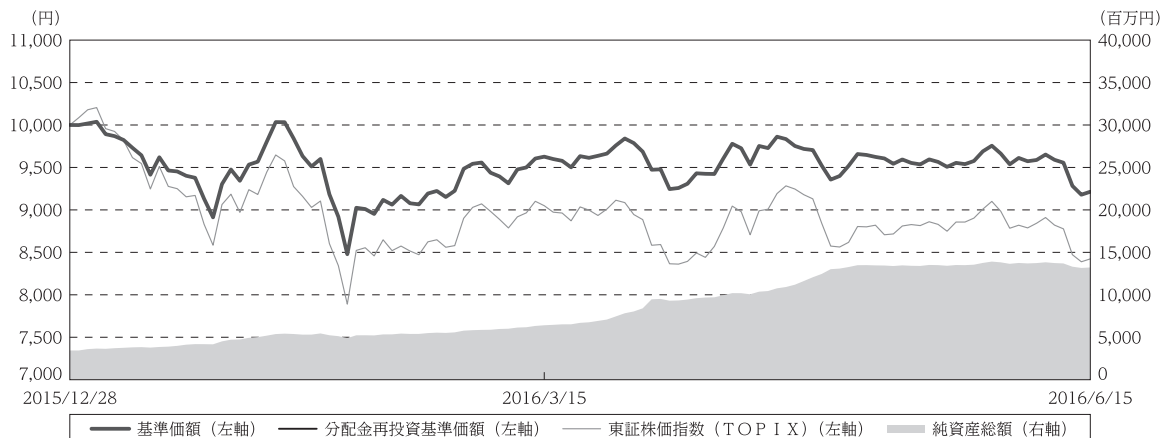
決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
第1期	(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	% -	ポイント 1,516.19	% -	% -	% -
	12月末	10,038	0.4	1,547.30	2.1	56.4	-
	2016年1月末	9,803	△2.0	1,432.07	△5.5	88.7	-
	2月末	9,152	△8.5	1,297.85	△14.4	89.9	-
	(期末) 2016年3月15日	9,627	△3.7	1,372.08	△9.5	92.6	-
第2期	(期首) 2016年3月15日	9,627	-	1,372.08	-	92.6	-
	3月末	9,686	0.6	1,347.20	△1.8	92.1	-
	4月末	9,521	△1.1	1,340.55	△2.3	92.4	-
	5月末	9,756	1.3	1,379.80	0.6	92.2	-
	(期末) 2016年6月15日	9,214	△4.3	1,277.11	△6.9	91.8	-

(注) 騰落率は設定日または期首に対する率です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月28日～2016年6月15日)



設定日：10,000円

第2期末：9,214円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 7.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2015年12月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといたします。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、建設業、サービス業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スタートトゥデイ、エムスリー、ウェルネットなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、その他金融業、機械などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、牧野フライス製作所、西日本旅客鉄道などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年12月28日～2016年6月15日)

2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことで、世界経済の先行きを懸念する見方が広がり、国内株式市場は2016年2月中旬にかけて下落基調で推移しました。その後、世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、円高進行などによる日本の企業業績の先行き不透明感などからもみ合う展開となりました。作成期末にかけてはイギリスの欧州連合（EU）離脱懸念が高まり下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月28日～2016年6月15日)

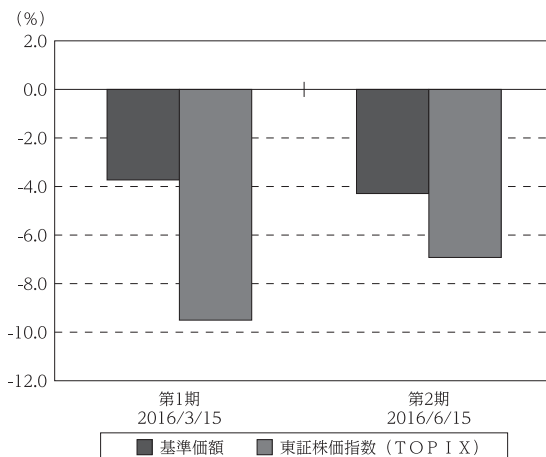
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。世界景気の先行きに対する不透明感などから、小売業やサービス業などの内需関連業種の組入比率を高めとしました。個別銘柄につきましては、相対的に増配期間が長いことに加え、景気減速下でも成長が見込まれる日本たばこ産業や花王などを上位組入れとしました。一方、作成中に配当金の据え置きや減額を発表した銘柄は売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月28日～2016年6月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を7.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2015年12月28日～2016年6月15日)

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期の分配金につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期	第2期
	2015年12月28日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年6月15日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	0	11

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。世界経済の先行きに対する懸念があることなどから内需関連業種の組入比率を高めとしたポートフォリオを維持する方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月28日～2016年6月15日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.727	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.353)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.353)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.307	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(30)	(0.307)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	101	1.039	
作成期間中の平均基準価額は、9,659円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月28日～2016年6月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第2期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	14,214,422	13,724,000	323,764	300,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年12月28日～2016年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第2期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	27,693,201千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,278,313千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月28日～2016年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 24,346	百万円 7,946	% 32.6	百万円 3,346	百万円 333	% 10.0

平均保有割合 59.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第1期～第2期
売買委託手数料総額 (A)	25,175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,362千円
(B) / (A)	29.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド		13,890,657	12,771,070

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	12,771,070	96.2
コール・ローン等、その他	499,051	3.8
投資信託財産総額	13,270,121	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末
	2016年3月15日現在	2016年6月15日現在
	円	円
(A) 資産	6,429,254,936	13,270,121,176
コール・ローン等	180,954,765	499,050,220
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	6,248,300,171	12,771,070,956
(B) 負債	18,653,428	50,972,031
未払解約金	2,315,665	6,523,732
未払信託報酬	16,225,114	44,138,945
未払利息	-	435
その他未払費用	112,649	308,919
(C) 純資産総額(A-B)	6,410,601,508	13,219,149,145
元本	6,659,102,124	14,347,016,928
次期繰越損益金	△ 248,500,616	△ 1,127,867,783
(D) 受益権総口数	6,659,102,124口	14,347,016,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.627円	9.214円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第1期0.9627円、第2期0.9214円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第1期248,500,616円、第2期1,127,867,783円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は3,442,274,453円、第1～2期中追加設定元本額は11,214,516,323円、第1～2期中一部解約元本額は309,773,848円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2015年12月28日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年6月15日
	円	円
(A) 配当等収益	8,516	△ 41,233
受取利息	8,516	2
支払利息	—	△ 41,235
(B) 有価証券売買損益	△ 63,541,878	△ 585,921,922
売買益	4,091,781	897,763
売買損	△ 67,633,659	△ 586,819,685
(C) 信託報酬等	△ 16,337,763	△ 44,454,165
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,871,125	△ 630,417,320
(E) 前期繰越損益金	—	△ 78,225,684
(F) 追加信託差損益金	△168,629,491	△ 419,224,779
(配当等相当額)	(9)	(1,357,792)
(売買損益相当額)	(△168,629,500)	(△ 420,582,571)
(G) 計(D+E+F)	△248,500,616	△1,127,867,783
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△248,500,616	△1,127,867,783
追加信託差損益金	△168,629,491	△ 419,224,779
(配当等相当額)	(631,543)	(12,248,043)
(売買損益相当額)	(△169,261,034)	(△ 431,472,822)
分配準備積立金	—	4,838,106
繰越損益金	△ 79,871,125	△ 713,481,110

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	4,838,106円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	631,543円	12,248,043円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	—円	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	631,543円	17,086,149円
分配対象収益(1万口当たり)	0.94円	11円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

＜日本連続増配成長株マザーファンド＞

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(23,094,038千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (3.0%)		
ショーボンドホールディングス	71.9	332,897
大東建託	17.8	275,900
食料品 (6.9%)		
アサヒグループホールディングス	158.9	550,588
日本たばこ産業	198.9	829,214
化学 (12.6%)		
東京応化工業	66.7	172,219
花王	130.6	773,413
富士フイルムホールディングス	124.7	519,126
シーズ・ホールディングス	107.5	241,122
小林製薬	40.4	359,560
ユニ・チャーム	225.3	479,100
医薬品 (5.9%)		
科研製薬	63.2	407,640
ロート製薬	180.7	292,734
キッセイ薬品工業	56.6	123,501
沢井製薬	49.8	373,998
ゴム製品 (1.0%)		
ブリヂストン	57.2	202,087
ガラス・土石製品 (0.6%)		
ニチアス	163	128,933
金属製品 (1.1%)		
リンナイ	25	219,750
機械 (6.5%)		
牧野フライス製作所	530	311,640
オーエスジー	115.8	209,945
三井海洋開発	207	339,066
栗田工業	98.1	229,750
グローリー	79.3	226,718
電気機器 (6.2%)		
富士通ゼネラル	86	171,398

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
シスメックス	84.9	619,770
浜松ホトニクス	161.3	460,672
輸送用機器 (4.5%)		
日産自動車	533.7	542,506
いすゞ自動車	278.2	360,129
陸運業 (2.9%)		
西日本旅客鉄道	31.6	207,296
東海旅客鉄道	20	368,400
情報・通信業 (10.2%)		
コーエーテクモホールディングス	92.2	168,633
GMOペイメントゲートウェイ	67.8	394,596
伊藤忠テクノソリューションズ	209.8	474,357
大塚商会	85.4	411,628
日本電信電話	44.9	203,711
KDDI	135.2	400,462
卸売業 (3.9%)		
アルフレッサ ホールディングス	116.7	263,625
シークス	37.5	127,125
トラスロ中山	21.4	111,494
ミスミグループ本社	174.4	292,120
小売業 (15.4%)		
ローソン	31.3	264,798
サンエー	16	80,640
エービーシー・マート	62.4	418,080
スタートトゥデイ	69.4	367,820
セブン&アイ・ホールディングス	107.6	475,592
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	249.3	233,843
ツルハホールディングス	18.9	237,951
ドンキホーテホールディングス	30.7	115,739
ファミリーマート	34.7	201,260
しまむら	18.5	258,630
ニトリホールディングス	30.1	340,130

日本連続増配成長株オープン

銘柄	第2期末	
	株数	評価額
	千株	千円
サンドラッグ	11.7	110,916
銀行業 (2.0%)		
三井住友トラスト・ホールディングス	1,128	393,784
その他金融業 (2.1%)		
芙蓉総合リース	24.3	103,639
興銀リース	59.1	106,143
東京センチュリーリース	29.6	102,564
三菱UFJリース	241	99,774
不動産業 (1.3%)		
タカラレーベン	369.9	268,547
サービス業 (13.9%)		
日本M&Aセンター	47.1	309,918
カカクコム	343.6	667,614

銘柄	第2期末		
	株数	評価額	
	千株	千円	
エムスリー	100	332,000	
ウェルネット	94.2	359,373	
ファンココミュニケーションズ	371	278,250	
みらかホールディングス	54.1	242,368	
ユー・エス・エス	149.6	257,162	
リロ・ホールディング	17.2	280,360	
イオンディライト	28.6	83,712	
合計	株数・金額	8,687	20,167,442
	銘柄数<比率>	66	<95.0%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の日本連続増配成長株マザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の日本連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

日本連続増配成長株マザーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

※当ファンドは第1期決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。